

日本における更なる経済成長に向けた留学生獲得の一考察

3 年 * 荒木友樹 井澤勇太 須藤敬之 水澗知佳

2 年 飯嶋るみ 小川稜 渡邊利沙

【研究概要】

少子高齢化による生産年齢人口の減少・労働生産性の停滞を原因とした、近年における日本の経済成長率の停滞を解決するために私達は外国人高度人材の獲得・活用に注目した。また、留学生が高度人材になり得るという先行研究から、本論文では留学生獲得に重点を置き、これについての重回帰分析を行った。分析結果より日本への留学生誘致の要因を明らかにし、考察・結論へとつなげた。

【日本の現状】

近年、日本においては経済成長率の低迷が続いており、この背景として少子高齢化による生産年齢人口の減少、労働生産性の停滞が挙げられる。このような日本の現状から、本研究では「日本の経済成長を促すにはどうすればよいだろうか」という問題意識を立てた。

【先行研究】

上記の問題意識に対し、打開策の1つとして、先行研究より高度人材の獲得・活用が挙げられた。また、OECD(2009)から留学生の受け入れが高度人材の拡大につながることがわかった。よってここから留学生の獲得が日本の経済成長発展に有効な手段であると考え、「海外での日本語教育の拡張が日本への留学生数増加をもたらす」という仮説をもと、重回帰分析によって日本への留学決定要因を明らかにした。

【分析方法】

- ・対象国:日本への留学生送り出し国24ヶ国
- ・被説明変数:[日本への留学生数]
- ・説明変数:[日本実質GDP、日本失業率、日本平均年収、日本消費者物価指数、現地法人、日本大学進学率、来日観光客数、東日本大震災(ダミー変数)、日本語能力試験受験者数]

タイムラグを1年とり、被説明変数は2002年～2012年のデータ、説明変数は2001年から2011年のデータを用いて24ヶ国の回帰分析を行った。

・分析結果表まとめ

	中国	韓国	ベトナム	台湾	タイ	インドネシア	マレーシア	バングラデシュ	イギリス	ドイツ	フィリピン	アメリカ	インド	スリランカ	フランス	モンゴル	ミャンマー	ネパール	カナダ	ロシア	オーストラリア	カンボジア	エジプト	ラオス
現地法人	+			+				-			+					-								
GDP								+					+			+								
日本語能力試験		+	+	+	+		+		+	+		+	+		+	+			+					
観光客数					+	-		+			+	-						-					+	+
日本平均年収		-																			-		-	
日本失業率	+									-		-		-		+		-	-	+				
消費者物価指数		+		+												-	-							
大学進学率						+				-							+	+				+		
東日本大震災										+					+			-						+

著者作成

分析結果より、日本語能力試験受験者数は正の相関を示し、本論文の仮説は立証された。
また結果についての考察から、「海外における日本語教育の拡張が日本への留学生を増加させ更なる経済成長を促す」という結論に至った。

[参考引用文献](一部抜粋)

- ・萩原里沙;中島隆信.『人口減少下における望ましい移民政策』.経済産業研究所.2014年3月.<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14030010.html>
- ・日本総合研究所.『高度人材受入れの経済的効果及び外国人の社会生活環境に関する調査』.2011年2月.http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/E001295.pdf
- ・芦沢真吾.留学生受入れと高度人材獲得戦略.留学交流.2012年1月号vol10.p1-14.<http://www.jasso.go.jp/about/documents/shingoashizawa.pdf>
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構『企業における高度外国人材の受入れと活用に関する調査』 2013年5月 <http://www.jil.go.jp/institute/research/2013/documents/0110.pdf>